

令和1年6月28日

第17期 決算公告

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書

東京都台東区北上野二丁目8番7号
三菱電機住環境システムズ株式会社
代表取締役 長谷川 和弘

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	72,274,313	流動負債	65,593,108
現金及び預金	4,350,994	買掛金	55,095,253
受取手形	3,272,569	短期借入金	900,000
電子記録債権	5,251,785	未払金	6,112,192
売掛金	50,941,200	未払消費税額	343,774
未収入金	3,471,257	未払法人税額	227,403
商 品	3,615,625	前受金	618,873
前渡金	381	預り金	556,611
貯蔵品	33,104	未払賞与	1,739,000
短期貸付金	1,034,583	固定負債	6,667,283
その他流動資産	327,211	受入保証金	2,250,395
貸倒引当金	△24,400	退職給付引当金	4,323,283
固定資産	8,547,209	役員退職慰労引当金	78,800
有形固定資産	4,411,039	資産除去債務	14,804
建物	1,413,666	負債合計	72,260,392
構築物	21,080	(純資産の部)	
車両運搬具	343	株主資本	8,301,401
器具備品	107,081	資本金	2,627,000
土地	2,867,548	利益剰余金	5,674,401
建設仮勘定	1,319	利益準備金	483,249
無形固定資産	225,076	その他利益剰余金	5,191,151
ソフトウェア	224,930	固定資産圧縮積立金	118,044
その他無形固定資産	145	繰越利益剰余金	5,073,107
投資その他の資産	3,911,092	評価・換算差額等	259,729
投資有価証券	628,645	その他有価証券評価差額金	259,729
関係会社株式	176,097		
出資金	13,328		
長期貸付金	64,672		
差入保証金	928,993		
長期前払費用	96,014		
繰延税金資産	1,990,779		
その他投資	163,058		
貸倒引当金	△150,496		
資産合計	80,821,522	純資産合計	8,561,130
		負債・純資産合計	80,821,522

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		274,952,107
売上原価		242,613,622
売上総利益		32,338,485
販売費及び一般管理費		29,972,691
営業利益		2,365,793
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,768	
仕入割引	6,191	
賃貸料	156,462	
雑収益	46,264	225,686
営業外費用		
支払利息	24,666	
売上割引	1,082,665	
雑損失	45,381	1,152,714
経常利益		1,438,765
特別利益		
固定資産除売却益	27,593	27,593
特別損失		
固定資産減損損失	49,502	
固定資産除売却損	46,860	
事務所移転費用	17,734	
有価証券評価損	6,529	120,628
税引前当期純利益		1,345,731
法人税、住民税及び事業税	636,349	
法人税等調整額	△31,515	604,834
当期純利益		740,896

株主資本等変動計算書

自平成30年 4月 1日
至平成31年 3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金				株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金		評価・換算 差 額 等 計
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計				
			固定資産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
当期首残高	2,627,000	461,971	124,429	4,559,890	5,146,291	7,773,291	237,683	237,683	8,010,974
当期変動額									
剰余金の配当		21,278		△234,065	△212,787	△212,787			△212,787
当期純利益				740,896	740,896	740,896			740,896
固定資産圧縮積 立金の取り崩し			△6,385	6,385					
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							22,046	22,046	22,046
当期変動額合計	—	21,278	△6,385	513,216	528,109	528,109	22,046	22,046	550,155
当期末残高	2,627,000	483,249	118,044	5,073,107	5,674,401	8,301,401	259,729	259,729	8,561,130

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に

取得した建物附属設備及び構築物 ----- 定額法

その他 ----- 定率法

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を見積り回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により算出された額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。さらに、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13年) にわたって定額法により費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜処理によっております。

II. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,007,176 千円 |
| 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めています。 | |
| 2. 偶発債務 | |
| エイペックス・ファンディング・コーポレーションとの債権譲渡基本契約に基づき譲渡した債権について、デフォルト債権が発生した場合に、その一定部分について買戻義務を負うものがあります。 | |
| エイペックス・ファンディング・コーポレーション | 2,937,839 千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 5,563,570 千円 |
| 短期金銭債務 | 47,992,782 千円 |

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	15,488,964 千円
仕入高	198,255,112 千円
販売費及び一般管理費	1,646,837 千円
営業取引以外の取引による取引高	44,344 千円

Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|---|------------|
| 1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 | 262,700 株 |
| 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 | |
| (1) 配当金支払額等 | |
| 平成30年6月29日の定時株主総会決議において次のとおり決議しております。 | |
| 普通株式の配当に関する事項 | |
| 配当金の総額 | 212,787 千円 |
| 1株当たりの配当額 | 810 円 |
| 基準日 | 平成30年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成30年6月30日 |
| (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの | |
| 令和1年6月28日の定時株主総会決議において次のとおり決議することを予定しております。 | |
| 普通株式の配当に関する事項 | |
| 配当金の総額 | 370,407 千円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たりの配当額 | 1,410 円 |
| 基準日 | 平成31年3月31日 |
| 効力発生日 | 令和1年6月29日 |

Ⅵ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金の否認等であり、評価性引当額は137,023千円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮記帳、その他有価証券評価差額であります。

Ⅶ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社では資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形・電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場会社については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

単位：千円

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,350,994	4,350,994	—
(2) 受取手形	3,272,569		
(3) 電子記録債権	5,251,785		
(4) 売掛金	50,941,200		
貸倒引当金(※1)	△24,400		
(2)(3)(4)計	59,441,154	59,441,154	—
(5) 未収入金	3,471,257	3,471,257	—
(6) 短期貸付金	1,034,583	1,034,583	—
(7) 投資有価証券			
その他有価証券	525,914	525,914	—
(8) 買掛金	(55,095,253)	(55,095,253)	—
(9) 短期借入金	(900,000)	(900,000)	—
(10) 未払金	(6,112,192)	(6,112,192)	—

(※1) 受取手形・電子記録債権・売掛金については、貸倒引当金を控除しています。

(※2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、

(5) 未収入金、並びに(6) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

その他有価証券の取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

単位：千円

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	166,165	525,914	359,749
合 計		166,165	525,914	359,749

(8) 買掛金、(9) 短期借入金、並びに(10) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

単位：千円

	貸借対照表計上額
非上場株式	102,731
関係会社株式	176,097
差入保証金	928,993
受入保証金	(2,250,395)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式、関係会社株式、差入保証金、並びに受入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象とはしておりません。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱電機(株)	被所有 直接 73.0% 間接 27.0%	三菱電機製品の 購入 役員の兼任	三菱電機製 品の購入	197,959,941	買掛金 未収入金	46,463,468 1,886,038
				資金の貸付 及び借入 利息の受取	11,790,146 2,358	短期貸付金	780,521
その他の 関係会社	(株)三菱電機 ライフネットワー ク	被所有 直接 27.0%	設備の賃貸	設備の賃貸	37,382	未収入金	30,569

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付・借入については、関係会社の資金協業にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案し合理的に決定しております。また、取引金額は期中の平均残高にて記載しております。

(注3) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	メルコファシリ ティーズ(株)	所有 直接 99.7%	三菱電機製品の 販売 役員の兼任	三菱電機製 品の販売	7,197,537	売掛金 未払金	1,016,576 280,916
				三菱電機製 品の販売	3,263,748	売掛金 未払金	992,011 109,659
	沖縄三菱電機 販売(株)	所有 直接 90.0%	三菱電機製品の 販売 役員の兼任	三菱電機製 品の販売			

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	三菱電機システム サービス(株)	なし	設備の賃貸	設備の賃貸	90,797	未収入金	1,417
				商品の仕入	29,070,814	買掛金	6,434,935
				三菱電機製品の 販売	21,498,058	売掛金 未払金	5,740,468 513,488
				三菱電機製の 品の販売	3,070,320	売掛金 未払金	917,871 54,611

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	32,589円00銭
1株当たり当期純利益	2,820円32銭

X. その他の注記

減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
			(千円)
青森県八戸市	遊休	建物、土地	49,502

(減損損失の認識に至った経緯)

上記遊休資産については、今後の利用計画が無く、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(グルーピングの方法)

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている単位を基礎としております。具体的には、事業用資産については支社毎に、遊休資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を使用しております。